

# 大阪働き方改革推進会議・基本方針 ポイント (2026年6月)

## 働き方改革を取り巻く環境

- 平成30年(2018年)に成立した「働き方改革関連法」が、令和6年(2024年)4月1日にすべて施行及び適用されるに至った。政府においては、施行後5年の総点検を行い、働き方の実態や多様なニーズを踏まえた労働基準法制の見直しについての検討が進められている。
- 「中小企業の町」大阪として、成長と分配の好循環を構築するためには、持続的・構造的な賃上げを目指す必要があるが、中小企業等にとっては収益力の確保や事業継続への懸念が大きな課題
- 大阪府の人口減少により、人材確保は一層深刻な課題となっており、多様な人材が安心して能力を發揮できる魅力ある職場づくりが重要である。
- 大阪府域の課題、外国人材の増加、DXの推進とそれに伴う人材育成に留意しながら取り組むことが必要
- 本年10月には改正労働施策総合推進法等が施行される予定であり、職場のハラスメント防止のため、府民一人ひとりにハラスメントを許さないという意識を根付かせることが一層重要となっている。

### 《 大阪の動き 》

- 2015「大阪働き方改革推進会議」設置
- 2016～2019  
ロードマップの下で相互連携  
全国に先駆け金融機関が参画
- 2020～2022  
毎年度実行計画を策定し取組実施
- 2023～  
毎年基本方針を策定し取組実施

### 《 政府の動き 》

- 2017「働き方改革実行計画」策定
- 2018「働き方改革関連法」成立  
「労働施策基本方針」策定
- 2019「働き方改革関連法」順次施行
- 2024「働き方改革関連法」全面施行

## 令和8年度取組の 考え方のポイント

持続的な賃金引上げの実現等、人材確保対策等、長時間労働の抑制及び労働者の健康確保並びに職場のハラスメントの防止の取組を相互に関連付け、一体的に推進することを基本とする。  
賃金引上げについては、特に、中小企業等の賃上げの実現に向けた取組を一体的に進める。

## 一体的な取組事項

### (1) 持続的な賃金引上げの実現とそのための環境整備と生産性の向上

「賃上げ」支援助成金パッケージ、生産性向上に向けた支援、パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ等の施策の活用、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知啓発、「三位一体の労働市場改革」の推進、「年収の壁・支援強化パッケージ」に基づく支援等

### (2) 人材不足が顕著な分野における人材確保対策等

運輸、建設、製造、介護、医療関連及びインバウンド関連分野等の人材確保対策等

### (3) 長時間労働の抑制及び労働者の健康確保

ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間(11月)における取組、勤務間インターバル制度の普及、「しわ寄せ」防止

### (4) 職場におけるあらゆるハラスメントの防止

改正労働政策総合推進法等(カスタマーハラスメント等の防止対策)の周知徹底、オール大阪によるハラスメント撲滅に向けた対策

## その他の取組事項

- (1) 多様な人材の活躍促進と魅力ある職場づくり(治療と仕事の両立支援、育児・介護の両立支援、女性活躍支援等)
- (2) 多様で柔軟な働き方の実現(テレワークの推進、副業・兼業の適正な普及促進、フリーランスとして働く環境の整備等)

# 大阪働き方改革推進会議

## 構成団体

| 行政機関  | 労使団体等  | 金融機関  |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>大阪府</li><li>大阪市</li><li>堺市</li><li>大阪労働局</li><li>近畿総合通信局</li><li>近畿財務局</li><li>近畿厚生局</li><li>近畿農政局</li><li>近畿経済産業局</li><li>近畿地方整備局</li><li>近畿運輸局</li><li>大阪出入国在留管理局</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>連合大阪</li><li>関西経済連合会</li><li>大阪商工会議所</li><li>堺商工会議所</li><li>大阪府商工会連合会</li><li>大阪府中小企業団体中央会</li><li>大阪府社会保険労務士会</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>大阪信用金庫</li><li>池田泉州銀行</li><li>りそな銀行</li><li>関西みらい銀行</li></ul> |

## オブザーバー

近畿税理士会、全国労働保険事務組合連合会大阪支部、大阪産業保健総合支援センター、中央労働委員会事務局西日本事務所、大阪府よろず支援拠点、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター

最低賃金のための環境  
整備に関する作業部会